

小売業

～ 個人事業所の構成比は5割に縮小、小売店の店舗は大型化 ～

1. 事業所数

～ 事業所数は、ほとんどの業種で減少 ～

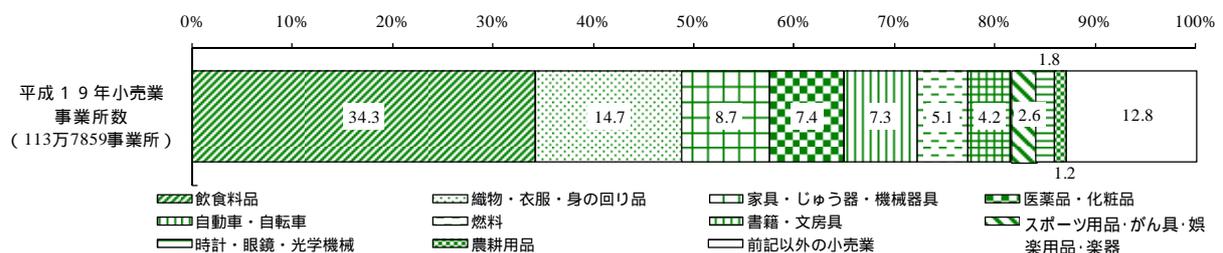
平成19年調査における小売業の事業所数は113万7859事業所と、全国の商業事業所数(147万2658事業所)の77.3%を占め、前回比8.1%の減少となった。小売業の事業所数は、昭和57年調査(172万1465事業所)をピークに減少が続いており、商業統計調査が始まった昭和27年調査(107万9728事業所)以来の低い水準となった(第-1表)。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、飲食料品小売業(39万事業所、構成比34.3%)が最も多く、以下、織物・衣服・身の回り品小売業(16万7千事業所、同14.7%)、他に分類されない小売業(13万7千事業所、同12.1%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(9万9千事業所、同8.7%)、医薬品・化粧品小売業(8万4千事業所、同7.4%)、自動車・自転車小売業(8万3千事業所、同7.3%)、燃料小売業(5万8千事業所、同5.1%)の順となっている。

なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の事業所数は7万2千事業所(同6.3%)であった(第-1表、第-1図、第-2図)。

第-1図 小売業の業種別事業所数の構成比



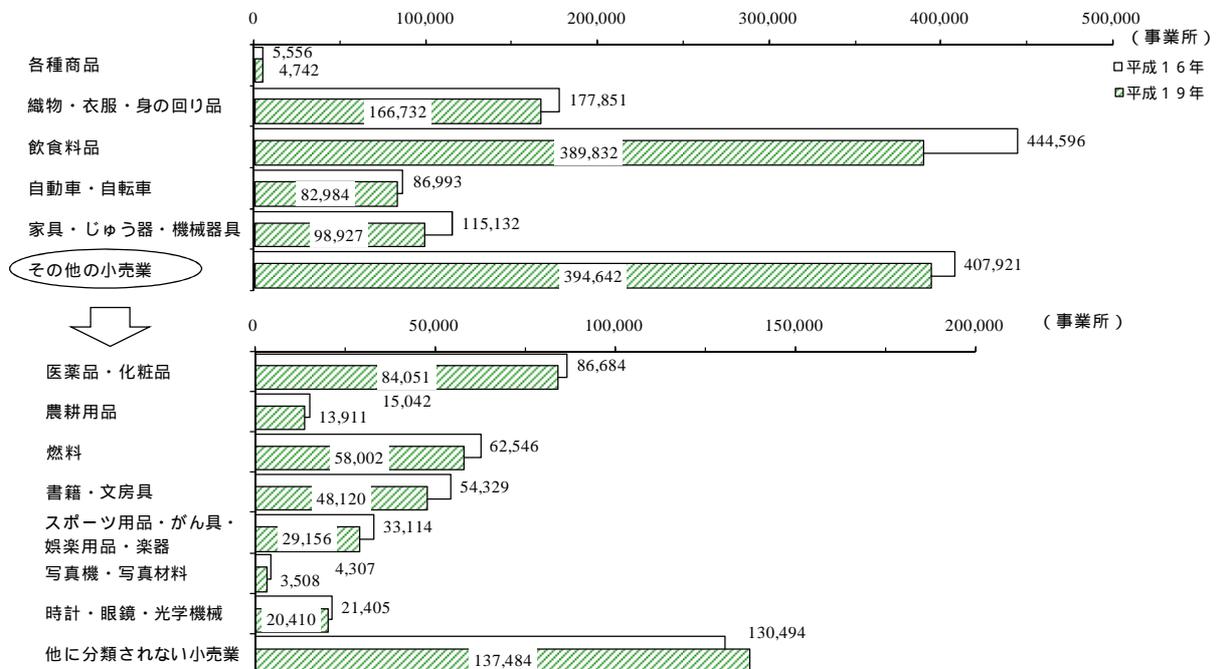
第-1表 小売業の業種別事業所数

業種	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	
小売業計	1,238,049	1,137,859	100.0	100.0	▲ 8.1
各種商品小売業	5,556	4,742	0.4	0.4	▲ 14.7
織物・衣服・身の回り品小売業	177,851	166,732	14.4	14.7	▲ 6.3
飲食料品小売業	444,596	389,832	35.9	34.3	▲ 12.3
自動車・自転車小売業	86,993	82,984	7.0	7.3	▲ 4.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	115,132	98,927	9.3	8.7	▲ 14.1
その他の小売業	407,921	394,642	32.9	34.7	▲ 3.3
医薬品・化粧品小売業	86,684	84,051	7.0	7.4	▲ 3.0
農耕用品小売業	15,042	13,911	1.2	1.2	▲ 7.5
燃料小売業	62,546	58,002	5.1	5.1	▲ 7.3
書籍・文房具小売業	54,329	48,120	4.4	4.2	▲ 11.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	33,114	29,156	2.7	2.6	▲ 12.0
写真機・写真材料小売業	4,307	3,508	0.3	0.3	▲ 18.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	21,405	20,410	1.7	1.8	▲ 4.6
他に分類されない小売業	130,494	137,484	10.5	12.1	5.4

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

前回比をみると、他に分類されない小売業（前回比 5.4%増）を除き、飲食料品小売業（同 12.3%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 14.1%減）、各種商品小売業（同 14.7%減）などすべての業種で減少となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回比 3.1%の減少であった（第 - 1 表）。

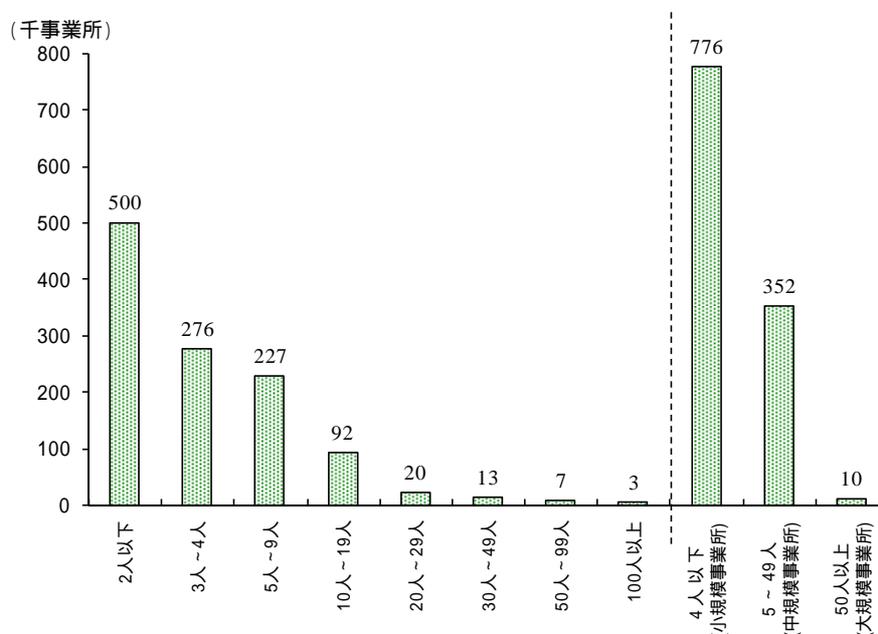
第 - 2 図 小売業の業種別事業所数



(2) 就業者規模別の事業所数

就業者規模別にみると、2人以下規模が（50万事業所、構成比43.9%）が小売業全体の4割強を占め、次いで3人～4人規模（同27万6千事業所、同24.2%）、5人～9人規模（同22万7千事業所、同19.9%）の順となっており、就業者4人以下の事業所が7割弱、10人未満が小売業全体の9割弱を占めている（第2表、第3図）。

第3図 小売業の就業者規模別事業所数



第2表 小売業の就業者規模別事業所数

就業者規模	事業所数	
	平成19年	構成比
小売業計	1,137,859	100.0
2人以下	499,737	43.9
3人～4人	275,792	24.2
5人～9人	226,917	19.9
10人～19人	92,014	8.1
20人～29人	20,467	1.8
30人～49人	12,984	1.1
50人～99人	7,255	0.6
100人以上	2,693	0.2
4人以下(小規模事業所)	775,529	68.2
5～49人(中規模事業所)	352,382	31.0
50人以上(大規模事業所)	9,948	0.9

(3) 経営組織別の事業所数

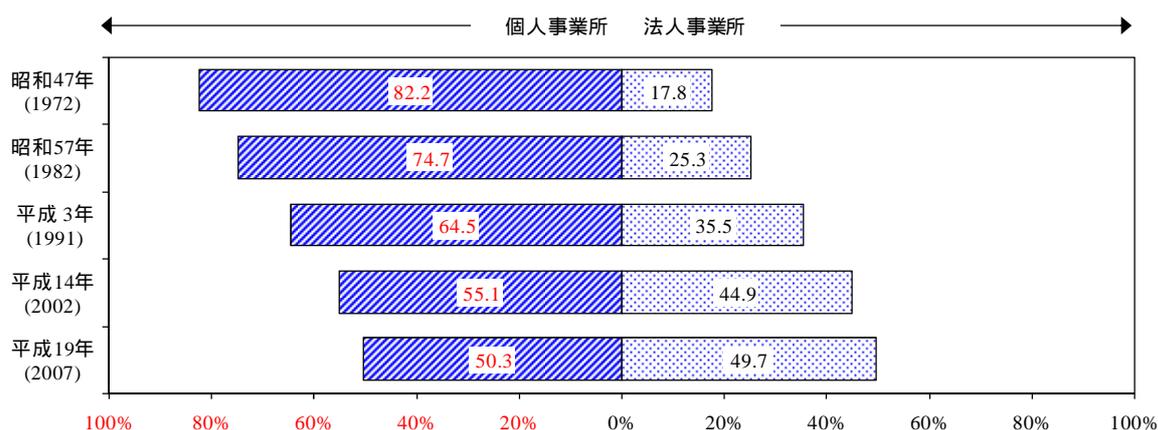
経営組織別に構成比をみると、法人事業所が 49.7%、個人事業所が 50.3%と小売業は卸売業に比べ個人事業所の割合が高いものの、その比率は昭和 33 年調査（構成比 90.1%）をピークに縮小が続き、法人、個人がほぼ同じ割合となった（第 - 3 表、第 - 4 図）。

前回比をみると、法人事業所は前回比 2.2%減と平成 11 年調査以降 4 調査連続の減少、個人事業所も同 13.3%減と昭和 57 年調査以降減少が続いている（第 - 3 表）。

第 - 3 表 小売業の経営組織別事業所数

経営組織	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	1,238,049	1,137,859	100.0	100.0	▲ 8.1
法人	578,426	565,969	46.7	49.7	▲ 2.2
個人	659,623	571,890	53.3	50.3	▲ 13.3

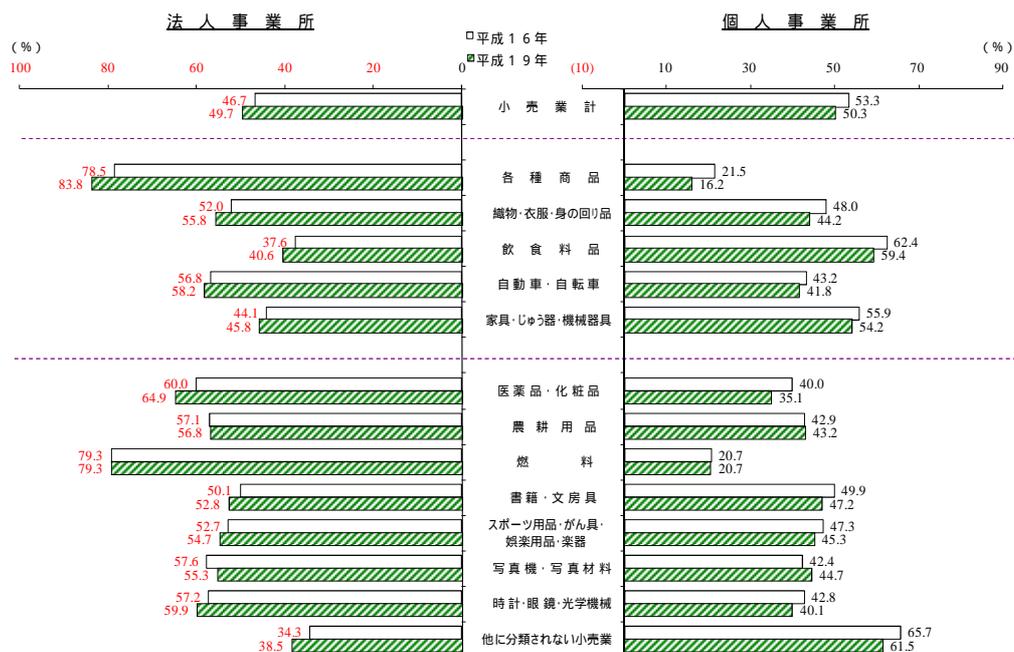
第 - 4 図 小売業の経営組織別事業所数内訳の推移



業種別に経営組織別の構成比をみると、飲食料品小売業、他に分類されない小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業は個人事業所が過半を占め、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業、燃料小売業では法人事業所の割合が約 8 割と高くなっている（第 - 5 図）。

前回の構成比と比べると、農耕用品小売業（前回差 0.3%ポイント増）、写真機・写真材料小売業（同 2.3%ポイント増）は個人事業所の割合がわずかながら拡大、燃料小売業は横ばい、他の業種ではすべて法人事業所の割合が拡大している。

第 - 5 図 小売業の経営組織別・業種別事業所数の構成比



法人事業所における業種別構成比をみると、飲食料品小売業が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業、医薬品・化粧品小売業の順となっており、これら上位3業種で法人事業所の5割以上を占めている。

前回比をみると、他に分類されない小売業（前回比 18.2%増）、医薬品・化粧品小売業（同 5.0%増）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 0.7%増）は増加となったものの、飲食料品小売業（同 5.2%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 10.9%減）、燃料小売業（同 7.3%減）などは減少となっており、なかでも写真機・写真材料小売業は2割を超える大幅な減少となっている（第 - 4表）。

個人事業所における業種別構成比をみると、飲食料品小売業が4割を占めており、次いで他に分類されない小売業、織物・衣服・身の回り品小売業の順となっており、これら上位3業種で個人事業所の7割弱を占めている。

前回比をみると、飲食料品小売業（前回比 16.6%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 13.8%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 16.6%減）、医薬品・化粧品小売業（同 15.0%減）などすべての業種で減少しており、9業種で2桁台の大幅な減少となっている（第 - 4表）。

第 - 4表 小売業の経営組織別・業種別事業所数

業種	事業所数									
	法人事業所				個人事業所					
	平成16年	平成19年	構成比(%) 平成16年	構成比(%) 平成19年	前回比(%) 19年/16年	平成16年	平成19年	構成比(%) 平成16年	構成比(%) 平成19年	前回比(%) 19年/16年
小売業計	578,426	565,969	100.0	100.0	▲ 2.2	659,623	571,890	100.0	100.0	▲ 13.3
各種商品小売業	4,363	3,975	0.8	0.7	▲ 8.9	1,193	767	0.2	0.1	▲ 35.7
織物・衣服・身の回り品小売業	92,446	93,112	16.0	16.5	0.7	85,405	73,620	12.9	12.9	▲ 13.8
飲食料品小売業	167,072	158,443	28.9	28.0	▲ 5.2	277,524	231,389	42.1	40.5	▲ 16.6
自動車・自転車小売業	49,431	48,283	8.5	8.5	▲ 2.3	37,562	34,701	5.7	6.1	▲ 7.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	50,779	45,260	8.8	8.0	▲ 10.9	64,353	53,667	9.8	9.4	▲ 16.6
その他の小売業	214,335	216,896	37.1	38.3	1.2	193,586	177,746	29.3	31.1	▲ 8.2
医薬品・化粧品小売業	51,998	54,584	9.0	9.6	5.0	34,686	29,467	5.3	5.2	▲ 15.0
農耕用品小売業	8,593	7,898	1.5	1.4	▲ 8.1	6,449	6,013	1.0	1.1	▲ 6.8
燃料小売業	49,598	45,988	8.6	8.1	▲ 7.3	12,948	12,014	2.0	2.1	▲ 7.2
書籍・文房具小売業	27,207	25,410	4.7	4.5	▲ 6.6	27,122	22,710	4.1	4.0	▲ 16.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	17,447	15,955	3.0	2.8	▲ 8.6	15,667	13,201	2.4	2.3	▲ 15.7
写真機・写真材料小売業	2,482	1,941	0.4	0.3	▲ 21.8	1,825	1,567	0.3	0.3	▲ 14.1
時計・眼鏡・光学機械小売業	12,246	12,227	2.1	2.2	▲ 0.2	9,159	8,183	1.4	1.4	▲ 10.7
他に分類されない小売業	44,764	52,893	7.7	9.3	18.2	85,730	84,591	13.0	14.8	▲ 1.3

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

2. 年間商品販売額

～ 年間商品販売額は、増加に転じる ～

平成19年調査における全国の商業事業所の年間商品販売額は、548兆2371億円（前回比1.8%増）であった。このうち、24.6%を占める小売業の年間商品販売額は、134兆7054億円、前回比1.1%の増加となり、4調査ぶりに増加に転じている（第5表）。

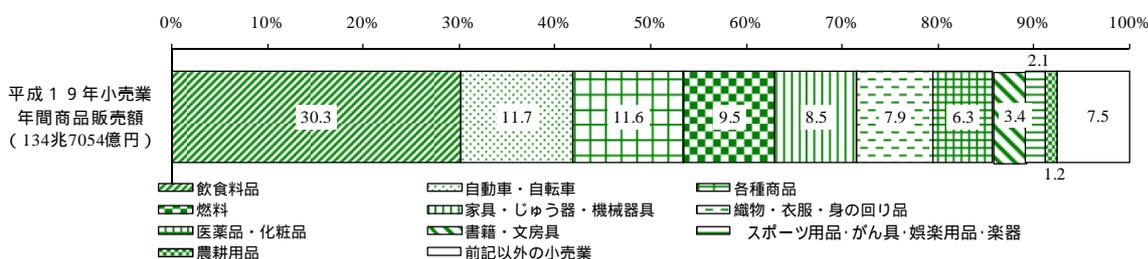
小売業の年間商品販売額は、年間での販売額調査開始（昭和33年）以降、平成9年調査まで増加が続いたが、平成11年調査には景気低迷に伴う消費不振に加え、価格の低下などから初の減少となり、以降、減少が続いていた。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別に構成比をみると、飲食料品小売業（40兆8千億円、構成比30.3%）が最も多く、以下、自動車・自転車小売業（15兆7千億円、同11.7%）、各種商品小売業（15兆7千億円、同11.6%）、燃料小売業（12兆8千億円、同9.5%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（11兆5千億円、同8.5%）、織物・衣服・身の回り品小売業（10兆7千億円、同7.9%）、他に分類されない小売業（9兆円、同6.7%）、医薬品・化粧品小売業（8兆5千億円、同6.3%）の順となっている。

なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は15兆6千億円となり、事業所数の構成比では6.3%と1割に満たないものの、年間商品販売額では11.6%と小売業の1割を超える大きな割合となっている（第5表、第6図、第7図）。

第6図 小売業の業種別年間商品販売額の構成比



第5表 小売業の業種別年間商品販売額

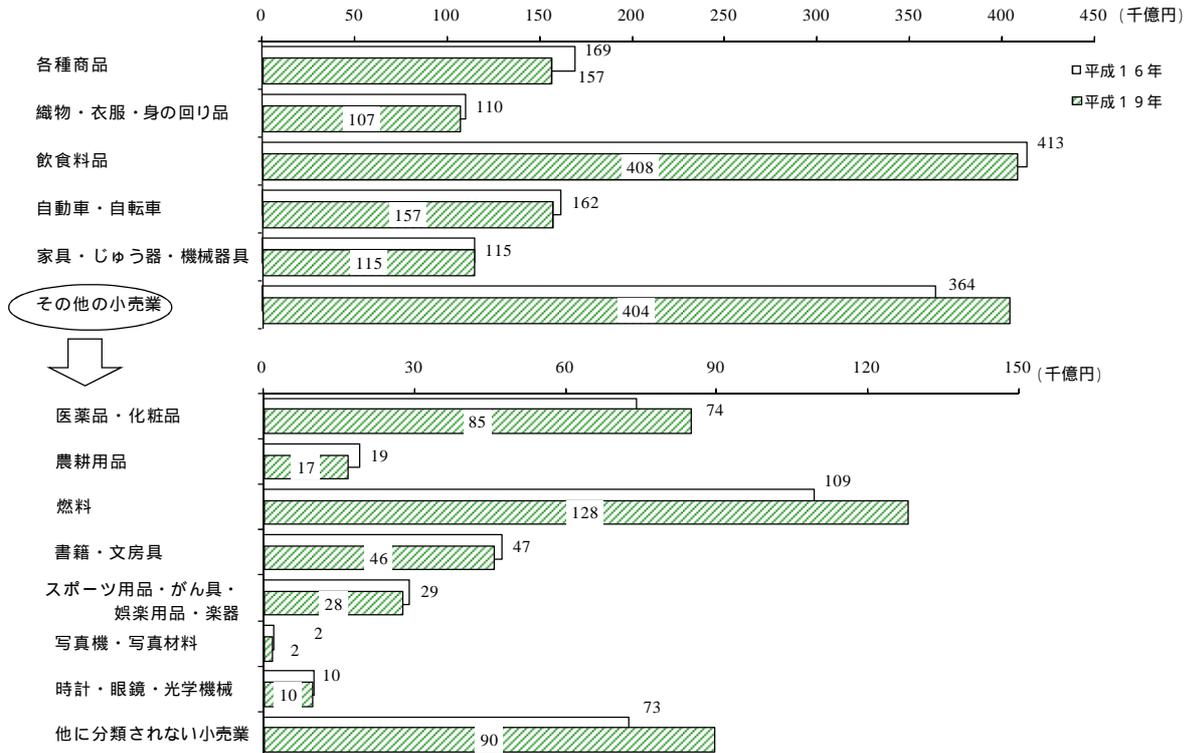
業種	年間商品販売額(億円)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	
小売業計	1,332,786	1,347,054	100.0	100.0	1.1
各種商品小売業	169,135	156,527	12.7	11.6	▲ 7.5
織物・衣服・身の回り品小売業	109,821	106,940	8.2	7.9	▲ 2.6
飲食料品小売業	413,342	408,133	31.0	30.3	▲ 1.3
自動車・自転車小売業	161,767	157,005	12.1	11.7	▲ 2.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	114,677	114,847	8.6	8.5	0.1
その他の小売業	364,043	403,603	27.3	30.0	10.9
医薬品・化粧品小売業	74,207	84,724	5.6	6.3	14.2
農耕用品小売業	19,145	16,774	1.4	1.2	▲ 12.4
燃料小売業	109,352	127,734	8.2	9.5	16.8
書籍・文房具小売業	47,432	45,654	3.6	3.4	▲ 3.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	29,099	27,651	2.2	2.1	▲ 5.0
写真機・写真材料小売業	2,171	1,756	0.2	0.1	▲ 19.1
時計・眼鏡・光学機械小売業	10,120	9,727	0.8	0.7	▲ 3.9
他に分類されない小売業	72,517	89,584	5.4	6.7	23.5

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

業種別に前回比をみると、原油価格の上昇の影響から燃料小売業（前回比 16.8% 増）が増加したほか、他に分類されない小売業（同 23.5% 増）、ドラッグストアの販売が好調な医薬品・化粧品小売業（同 14.2% 増）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 0.1% 増）が増加となり、各種商品小売業（同 7.5% 減）、食料品小売業（同 1.3% 減）、自動車・自転車小売業（同 2.9% 減）などで減少となっている。

なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回比 2.9% の減少であった（第 - 5 表）。

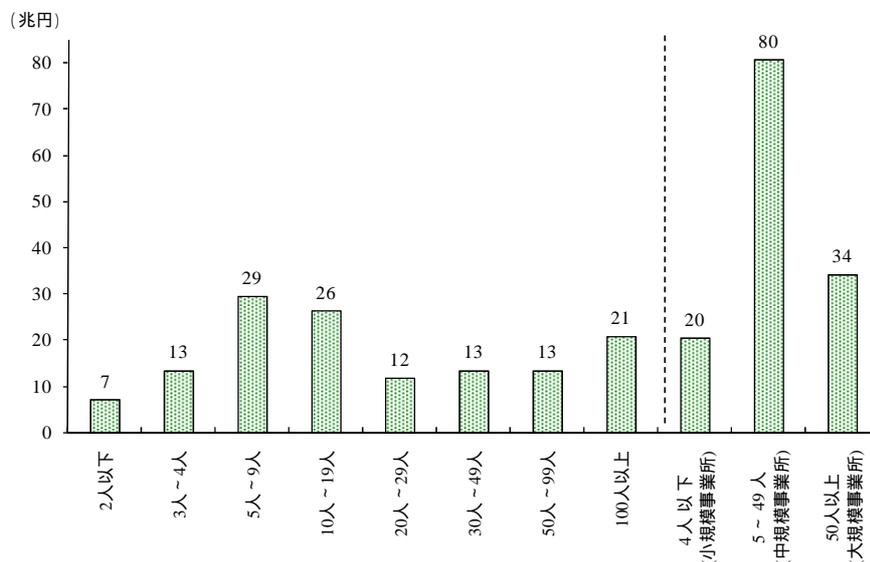
第 - 7 図 小売業の業種別年間商品販売額



(2) 就業者規模別の年間商品販売額

就業者規模別にみると、5人～9人規模（構成比 21.8%）、10～19人規模（同 19.4%）の順に多くなっており、この2規模で年間商品販売額の4割を超えている（第 - 6 表、第 - 8 図）。

第 - 8 図 小売業の就業者規模別年間商品販売額



第 - 6表 小売業の就業者規模別年間商品販売額

就業者規模	年間商品販売額 (億円)	
	平成19年	構成比
小売業計	1,347,054	100.0
2人以下	68,722	5.1
3人～4人	133,129	9.9
5人～9人	294,206	21.8
10人～19人	261,227	19.4
20人～29人	116,698	8.7
30人～49人	132,346	9.8
50人～99人	133,104	9.9
100人以上	207,622	15.4
4人以下(小規模事業所)	201,851	15.0
5～49人(中規模事業所)	804,477	59.7
50人以上(大規模事業所)	340,726	25.3

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別に構成比をみると、法人事業所が91.2%、個人事業所が8.8%の割合となっている。個人事業所の割合は、前回に比べ1.5ポイントの縮小となり、年間での販売額調査を開始した昭和33年(構成比51.7%)では年間商品販売額の5割強を占めていたが、その割合は毎回縮小が続いている(第-7表)。

前回比をみると、法人事業所は前回比2.8%増加と4調査ぶりに増加に転じた。個人事業所は同13.9%減と昭和57年調査以降減少が続いている(第-7表)。

第 - 7表 小売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額 (億円)				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	
小売業計	1,332,786	1,347,054	100.0	100.0	1.1
法人	1,195,082	1,228,440	89.7	91.2	2.8
個人	137,704	118,615	10.3	8.8	▲13.9

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業、各種商品小売業、自動車・自転車小売業、燃料小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業の順となっている。

前回比をみると、燃料小売業(前回比17.6%増)、他に分類されない小売業(同27.8%増)、医薬品・化粧品小売業(同16.9%増)などが増加となった。一方、各種商品小売業(同7.4%減)、自動車・自転車小売業(同2.3%減)、農耕用品小売業(同12.3%減)などでは減少となっている(第-8表)。

個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業が51.8%と個人事業所の過半を占めている。次いで、他に分類されない小売業、織物・衣服・身の回り品小売業の順となっている。

前回比をみると、燃料小売業（前回比 1.7%増）は増加したものの、飲食料品小売業（同 14.1%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 21.8%減）など他のすべての業種で減少となっている（第 - 8 表）。

第 - 8 表 小売業の経営組織別・業種別年間商品販売額

業 種	年 間 商 品 販 売 額 (億 円)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年			平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	1,195,082	1,228,440	100.0	100.0	2.8	137,704	118,615	100.0	100.0	▲ 13.9
各種商品小売業	168,807	156,332	14.1	12.7	▲ 7.4	328	195	0.2	0.2	▲ 40.6
織物・衣服・身の回り品小売業	98,660	98,212	8.3	8.0	▲ 0.5	11,162	8,728	8.1	7.4	▲ 21.8
飲食料品小売業	341,810	346,654	28.6	28.2	1.4	71,532	61,479	51.9	51.8	▲ 14.1
自動車・自転車小売業	153,459	149,946	12.8	12.2	▲ 2.3	8,309	7,059	6.0	6.0	▲ 15.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	105,644	107,668	8.8	8.8	1.9	9,033	7,178	6.6	6.1	▲ 20.5
その他の小売業	326,703	369,627	27.3	30.1	13.1	37,340	33,976	27.1	28.6	▲ 9.0
医薬品・化粧品小売業	67,227	78,584	5.6	6.4	16.9	6,980	6,140	5.1	5.2	▲ 12.0
農耕用品小売業	17,712	15,533	1.5	1.3	▲ 12.3	1,433	1,241	1.0	1.0	▲ 13.4
燃料小売業	103,871	122,161	8.7	9.9	17.6	5,481	5,573	4.0	4.7	▲ 1.7
書籍・文房具小売業	39,024	38,819	3.3	3.2	▲ 0.5	8,408	6,835	6.1	5.8	▲ 18.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	26,304	25,414	2.2	2.1	▲ 3.4	2,796	2,237	2.0	1.9	▲ 20.0
写真機・写真材料小売業	1,932	1,584	0.2	0.1	▲ 18.0	239	171	0.2	0.1	▲ 28.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	9,128	8,942	0.8	0.7	▲ 2.0	992	784	0.7	0.7	▲ 21.0
他に分類されない小売業	61,505	78,590	5.1	6.4	27.8	11,012	10,994	8.0	9.3	▲ 0.2

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

3. 就業者数

～ 就業者の約5割を占めるパート・アルバイト等 ～

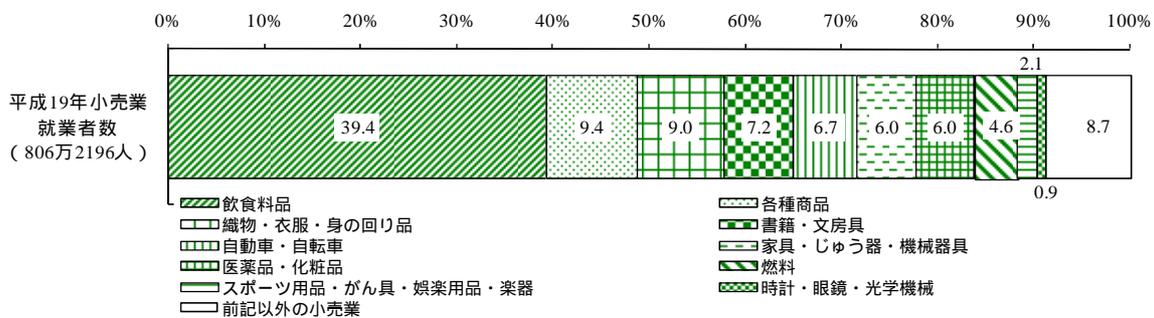
平成19年調査における全国の商業事業所の就業者数は、1169万人(前回は5.3%減)であった。このうち、69.0%を占める小売業の就業者数は、806万人と、前回は3.8%の減少となっている(第9表)。

(1) 業種別の就業者数

業種別に構成比をみると、飲食料品小売業(318万人、構成比39.4%)が4割近くを占め最も多く、次いで各種商品小売業(75万6千人、同9.4%)、織物・衣服・身の回り品小売業(72万9千人、同9.0%)、他に分類されない小売業(62万人、同7.7%)、書籍・文房具小売業(58万4千人、同7.2%)、自動車・自転車小売業(53万7千人、同6.7%)の順となっている。

なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の就業者数は51万5千人(構成比6.4%)となっている(第9表、第9図、第10図)。

第9図 小売業の業種別就業者数の構成比



第9表 小売業の業種別就業者数

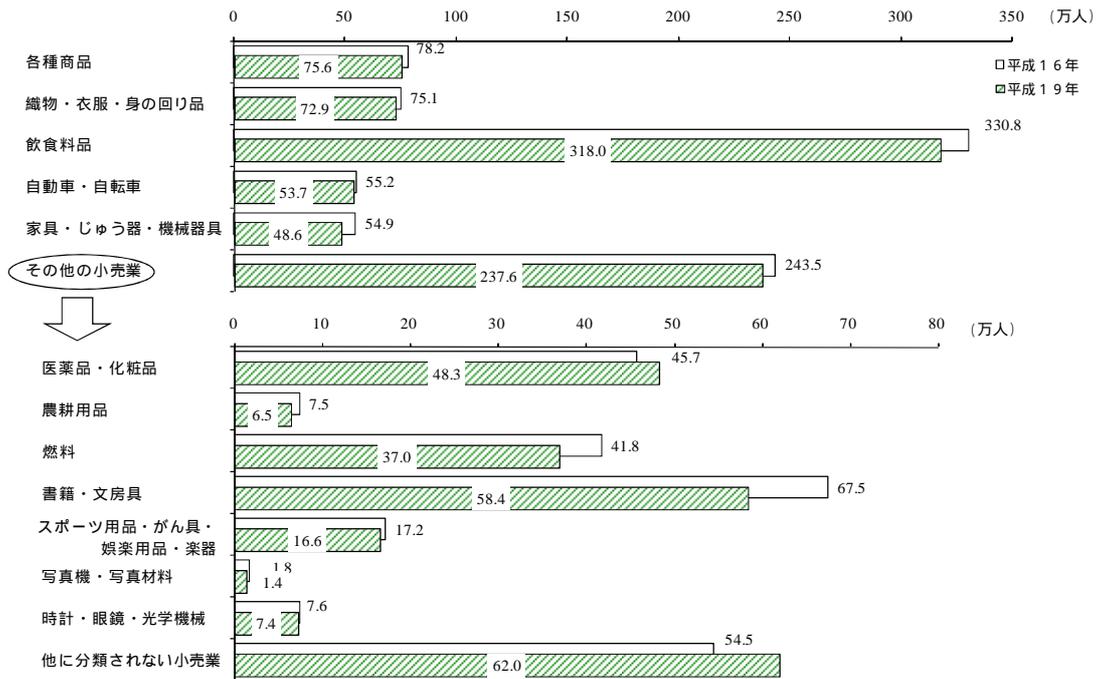
業種	就業者数(人)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回は(%)
			平成16年	平成19年	
小売業計	8,376,735	8,062,196	100.0	100.0	▲3.8
各種商品小売業	781,910	755,666	9.3	9.4	▲3.4
織物・衣服・身の回り品小売業	750,795	728,608	9.0	9.0	▲3.0
飲食料品小売業	3,307,865	3,179,693	39.5	39.4	▲3.9
自動車・自転車小売業	551,852	536,596	6.6	6.7	▲2.8
家具・じゅう器・機械器具小売業	549,041	485,823	6.6	6.0	▲11.5
その他の小売業	2,435,272	2,375,810	29.1	29.5	▲2.4
医薬品・化粧品小売業	456,964	483,444	5.5	6.0	5.8
農耕用品小売業	74,763	64,608	0.9	0.8	▲13.6
燃料小売業	417,616	369,635	5.0	4.6	▲11.5
書籍・文房具小売業	674,814	583,952	8.1	7.2	▲13.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	172,320	166,357	2.1	2.1	▲3.5
写真機・写真材料小売業	17,970	13,874	0.2	0.2	▲22.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	75,505	73,608	0.9	0.9	▲2.5
他に分類されない小売業	545,320	620,332	6.5	7.7	13.8

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

業種別に前回はをみると、他に分類されない小売業(前回は13.8%増)、医薬品・化粧品小売業(同5.8%増)の2業種は増加となったものの、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業(同3.9%減)、書籍・文房具小売業(同13.5%減)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同11.5%減)、燃料小売業(同11.5%減)、百貨店、総合スーパーが含まれる各種商品小売業(同3.4%減)、織物・衣服・身の回り品小売業(同3.0%減)など他の業種では減少となっている。

なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回は2.3%の減少であった(第9表)。

第 - 10 図 小売業の業種別就業者数



就業者数（806万2千人）の内訳をみると、パート・アルバイト等が397万人（構成比49.2％）と小売就業者全体の半数近くを占め、正社員・正職員が230万8千人（同28.6％）、個人業主及び無給家族従業者が80万7千人（同10.0％）、有給役員が49万5千人（同6.1％）、他からの派遣・受入者が33万3千人（同4.1％）、臨時雇用者が16万3千人（同2.0％）となっている。小売業においては、店舗の大型化が進むなかで、パート・アルバイト等が小売業就業者数の半数近くを占めており、その割合は拡大している（第 - 10 表、第 - 11 図）。

第 - 10 表 小売業の就業者数の内訳

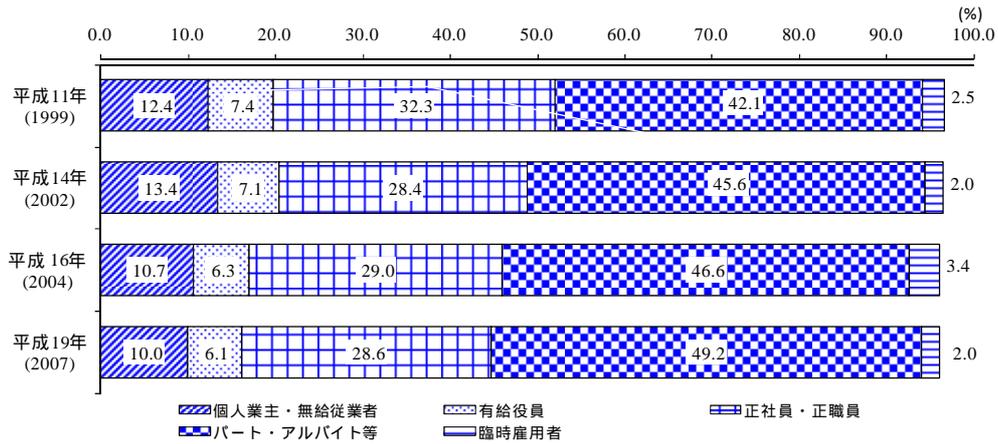
	平成16年	構成比 (%)	平成19年	構成比 (%)	前回は (%)
	(人)		(人)		
小売就業者数計	8,376,735	-	8,062,196	-	▲ 3.8
個人業主及び無給家族従業者	895,518	10.7	807,074	10.0	▲ 9.9
有給役員	531,100	6.3	495,023	6.1	▲ 6.8
常用雇用者	6,335,683	75.6	6,277,266	77.9	▲ 0.9
正社員・正職員	2,429,018	29.0	2,307,520	28.6	▲ 5.0
パート・アルバイト等	3,906,665	46.6	3,969,746	49.2	1.6
臨時雇用者	286,337	3.4	163,276	2.0	▲ 43.0
他への派遣・出向者	23,130	-	13,343	-	▲ 42.3
他からの派遣・受入者	351,227	4.2	332,900	4.1	▲ 5.2

(注) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び「他からの派遣・受入者数」を加え、「他への派遣・出向者」を除いたもの。

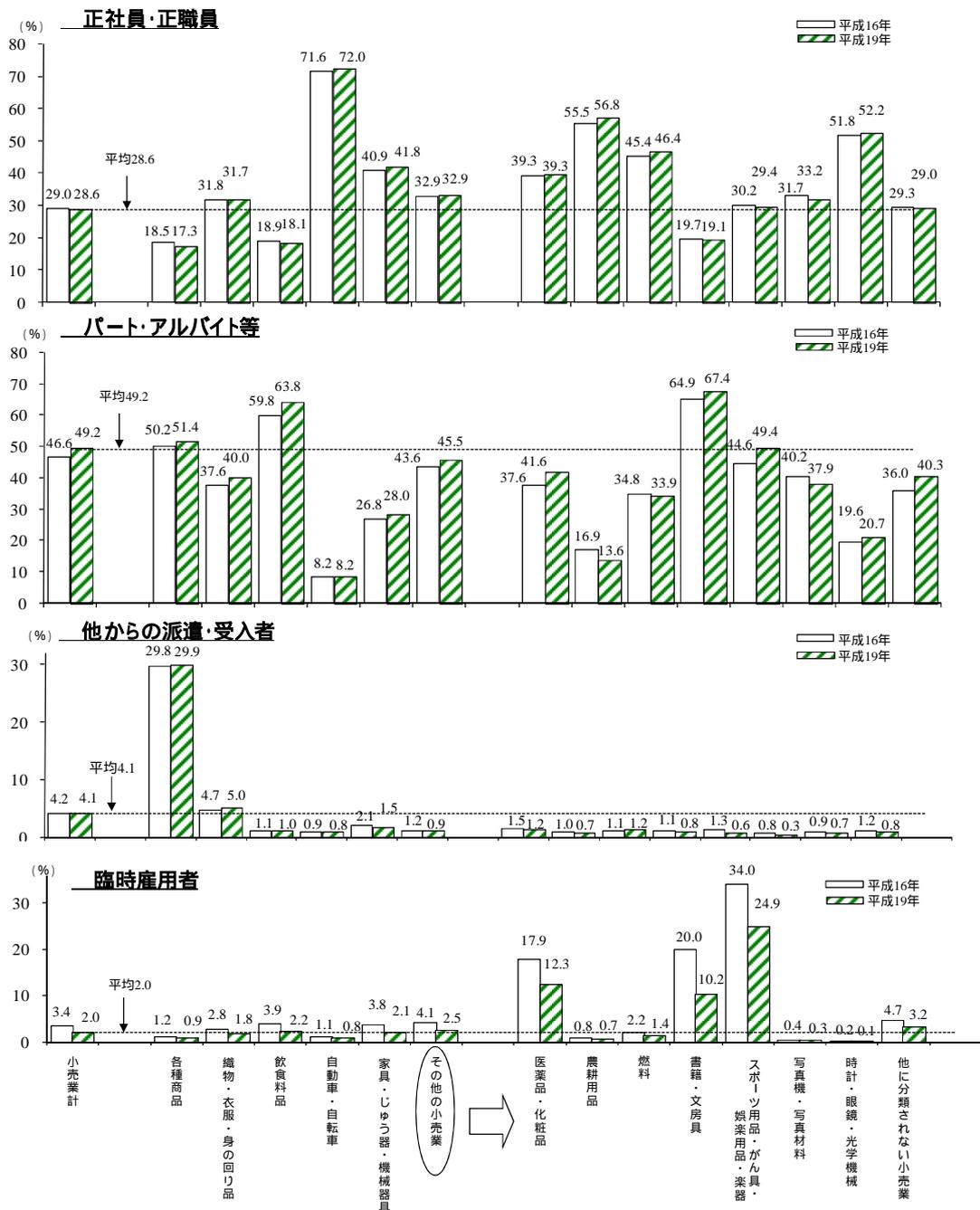
就業者数の内訳について業種別にみると、他業種より比較的販売商品に関する専門知識を要する自動車・自転車小売業、農耕用品小売業、時計・眼鏡・光学機械小売業では正社員・正職員の割合が高く、他の業種では5割以下の低い割合となっている。

就業者比を前回と比べると、農耕用品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、燃料小売業など6業種で正社員・正職員の割合が拡大した。パート・アルバイト等の割合は、コンビニエンスストアが含まれる飲食料品小売業で4.0%ポイント拡大したほか、ドラッグストアの含まれる医薬品・化粧品小売業で4.0%ポイント拡大するなど9業種で拡大している（第 - 12 図）。

第 - 11 図 小売業の就業者内識別の構成比の推移



第 - 12 図 小売業の業種別就業者内識別の構成比



(3) 経営組織別の就業者数

経営組織別に構成比をみると、法人事業所が 79.4%、個人事業所が 20.6% の割合となっている(第 - 11 表)。

前回比をみると、法人事業所は前回比 0.2% 減、個人事業所は同 15.5% 減となっている(第 - 11 表)。

第 - 11 表 小売業の経営組織別就業者数

経営組織	就業者数 (人)				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	8,376,735	8,062,196	100.0	100.0	▲ 3.8
法人	6,413,450	6,402,533	76.6	79.4	▲ 0.2
個人	1,963,285	1,659,663	23.4	20.6	▲ 15.5

(注) 平成 19 年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業、が最も多く、次いで各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業の順となっている。

前回比をみると、燃料小売業(前回比 11.4% 減)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同 8.5% 減)、書籍・文具小売業(同 6.6% 減)など 7 業種が減少、他に分類されない小売業(同 22.7% 増)、医薬品・化粧品小売業(同 11.9% 増)、織物・衣服・身の回り品小売業(同 1.7% 増)など 6 業種が増加となった(第 - 12 表)。

個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業、他に分類されない小売業、書籍・文房具小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業の順となっている。

前回比をみると、飲食料品小売業(前回比 13.9% 減)、書籍・文房具小売業(同 27.0% 減)、織物・衣服・身の回り品小売業(同 17.7% 減)などすべての業種で減少となっている(第 - 12 表)。

第 - 12 表 小売業の経営組織別・業種別就業者数

業種	就業者数									
	法人事業所				個人事業所					
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
		平成16年	平成19年	19年/16年	19年/16年			平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	6,413,450	6,402,533	100.0	100.0	▲ 0.2	1,963,285	1,659,663	100.0	100.0	▲ 15.5
各種商品小売業	778,327	753,393	12.1	11.8	▲ 3.2	3,583	2,273	0.2	0.1	▲ 36.6
織物・衣服・身の回り品小売業	570,331	580,052	8.9	9.1	1.7	180,464	148,556	9.2	9.0	▲ 17.7
飲食料品小売業	2,366,384	2,368,848	36.9	37.0	0.1	941,481	810,845	48.0	48.9	▲ 13.9
自動車・自転車小売業	468,421	462,760	7.3	7.2	▲ 1.2	83,431	73,836	4.2	4.4	▲ 11.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	407,762	372,972	6.4	5.8	▲ 8.5	141,279	112,851	7.2	6.8	▲ 20.1
その他の小売業	1,822,225	1,864,508	28.4	29.1	2.3	613,047	511,302	31.2	30.8	▲ 16.6
医薬品・化粧品小売業	366,878	410,508	5.7	6.4	11.9	90,086	72,936	4.6	4.4	▲ 19.0
農耕用品小売業	58,751	50,133	0.9	0.8	▲ 14.7	16,012	14,475	0.8	0.9	▲ 9.6
燃料小売業	377,281	334,236	5.9	5.2	▲ 11.4	40,335	35,399	2.1	2.1	▲ 12.2
書籍・文房具小売業	449,061	419,239	7.0	6.5	▲ 6.6	225,753	164,713	11.5	9.9	▲ 27.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	138,124	138,787	2.2	2.2	0.5	34,196	27,570	1.7	1.7	▲ 19.4
写真機・写真材料小売業	13,809	10,457	0.2	0.2	▲ 24.3	4,161	3,417	0.2	0.2	▲ 17.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	57,570	58,452	0.9	0.9	1.5	17,935	15,156	0.9	0.9	▲ 15.5
他に分類されない小売業	360,751	442,696	5.6	6.9	22.7	184,569	177,636	9.4	10.7	▲ 3.8

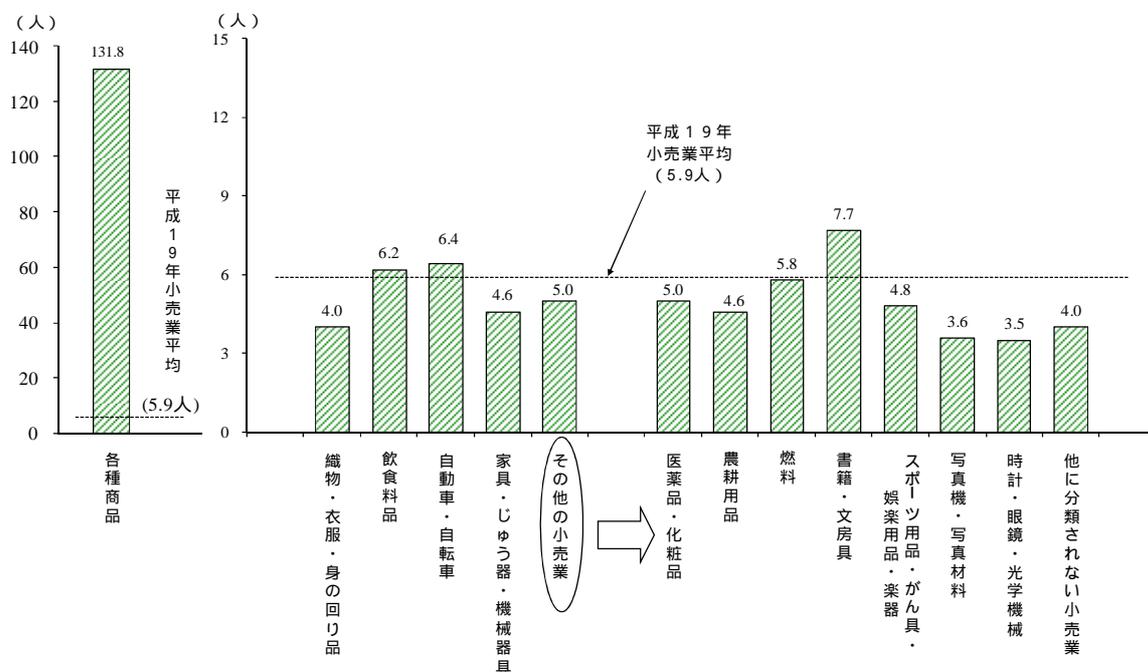
(注) 平成 19 年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

(4) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数^(注)は、5.9人であった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業が131.8人と群を抜いて多く、以下、書籍・文房具小売業が7.7人、自動車・自転車小売業が6.4人、飲食料品小売業が6.2人、燃料小売業が5.8人の順となっている(第-13図)。

第 - 13 図 小売業の業種別1事業所当たりの就業者数



(注) 1事業所当たりの就業者数はパート・アルバイト等について労働時間を8時間換算した就業者数で算出している。

4. 売場面積

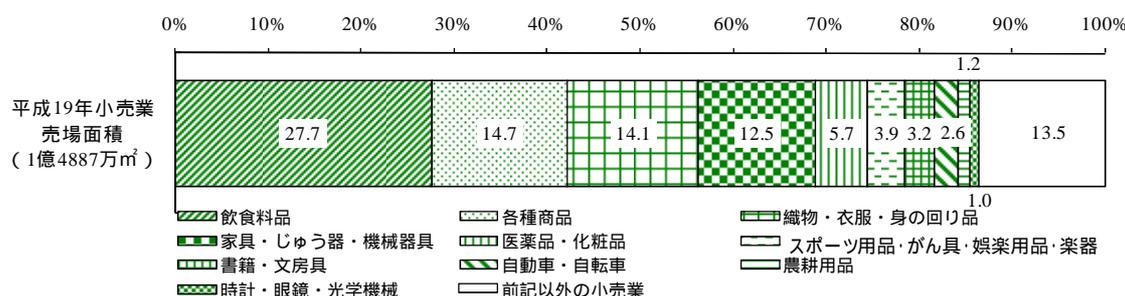
～ 売場面積は引き続き拡大 ～

平成19年調査における全国の小売事業所の売場面積^(注)は、1億4887万㎡、前回比3.9%の増加と昭和63年以降8調査連続の増加となっている(第-13表)。

(1) 業種別の売場面積

業種別にみると、飲食料品小売業が4118万㎡(構成比27.7%)、各種商品小売業が2185万㎡(同14.7%)、織物・衣服・身の回り品小売業が2093万㎡(同14.1%)、他に分類されない小売業が1986万㎡(同13.3%)、家具・じゅう器・機械器具小売業が1865万㎡(同12.5%)となっている(第-13表、第-14図)。

第-14図 小売業の業種別売場面積の構成比



第-13表 小売業の業種別売場面積

業種	売場面積(㎡)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			平成16年	平成19年	
小売業計	143,282,683	148,873,011	100.0	100.0	3.9
各種商品小売業	22,412,044	21,854,793	15.6	14.7	▲ 2.5
織物・衣服・身の回り品小売業	19,961,191	20,933,402	13.9	14.1	4.9
飲食料品小売業	40,898,312	41,184,245	28.5	27.7	0.7
自動車・自転車小売業	3,853,928	3,931,826	2.7	2.6	2.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	19,108,971	18,648,616	13.3	12.5	▲ 2.4
その他の小売業	37,048,237	42,320,129	25.9	28.4	14.2
医薬品・化粧品小売業	7,457,869	8,417,238	5.2	5.7	12.9
農耕用品小売業	2,099,040	1,772,484	1.5	1.2	▲ 15.6
書籍・文房具小売業	4,850,022	4,738,780	3.4	3.2	▲ 2.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	5,485,996	5,824,465	3.8	3.9	6.2
写真機・写真材料小売業	282,524	226,478	0.2	0.2	▲ 19.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,523,941	1,482,040	1.1	1.0	▲ 2.7
他に分類されない小売業	15,348,845	19,858,644	10.7	13.3	29.4

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。ここでは燃料小売業は除いている。

前回比をみると、ホームセンターが含まれる他に分類されない小売業が前回比29.4%の大幅増となったほか、ドラッグストアの含まれる医薬品・化粧品小売業(前回比12.9%増)、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業(同0.7%増)がそれぞれ比較的大規模な新規出店を反映して売場面積は増加となっている。一方、百貨店、総合スーパーが含まれる各種商品小売業(同2.5%減)は減少となった(第-13表)。

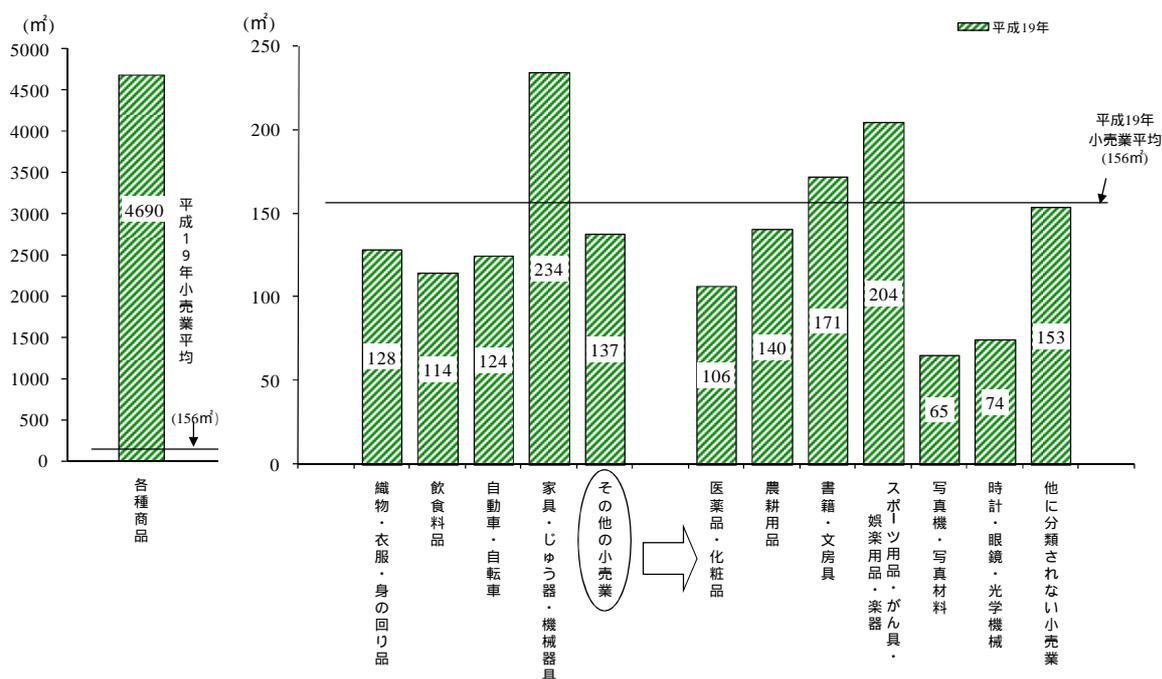
(注) 売場面積は牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所については調査を行っていない。

(2) 1事業所当たりの売場面積

1事業所当たりの売場面積をみると、156㎡となっている。

業種別にみると、1事業所当たりの売場面積は、各種商品小売業が4690㎡と圧倒的に大きく、次いで、家具・じゅう器・機械器具小売業が234㎡、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業が204㎡、書籍・文房具小売業が171㎡、他に分類されない小売業が153㎡、農耕用品小売業が140㎡、織物・衣服・身の回り品小売業が128㎡、自動車・自転車小売業が124㎡となっている（第-15図）。

第 - 15 図 小売業の業種別1事業所当たりの売場面積



(注) 売場面積を調査していない事業所(牛乳小売業、自動車小売業(新車、中古車)、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業)、売場面積 0㎡の事業所については計算から除いている。なお、ガソリンスタンドを含む燃料小売業はグラフから除いている。

5. 商品手持額

～ 商品回転率は増加傾向 ～

平成19年調査における小売業の商品手持額は12兆2689億円となり、全国の商業事業所の商品手持額の39.0%を占めた。

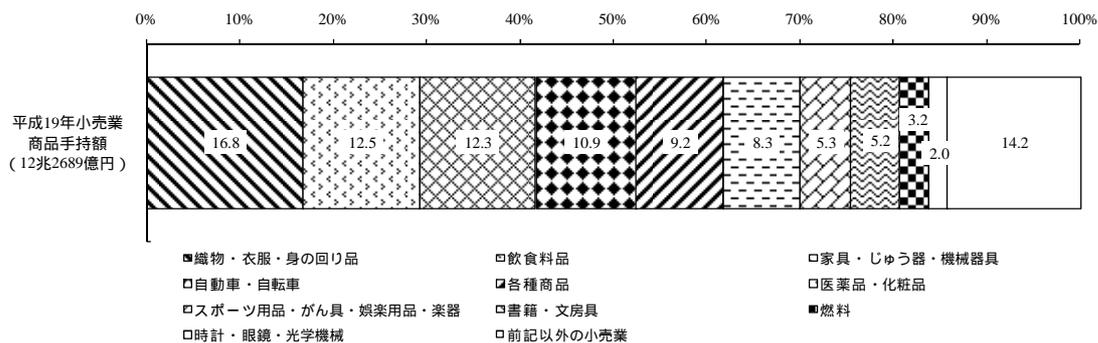
商品回転率(年間商品販売額/商品手持額)は、11.0回、前回差0.4回の増加で、昭和33年(商品回転率8.6回、1回転期間42日)の調査以降、最も高くなっている(第-14表)。

注:平成16年調査(簡易調査)では「商品手持額」を調査していないため、平成14年が前回調査となる。

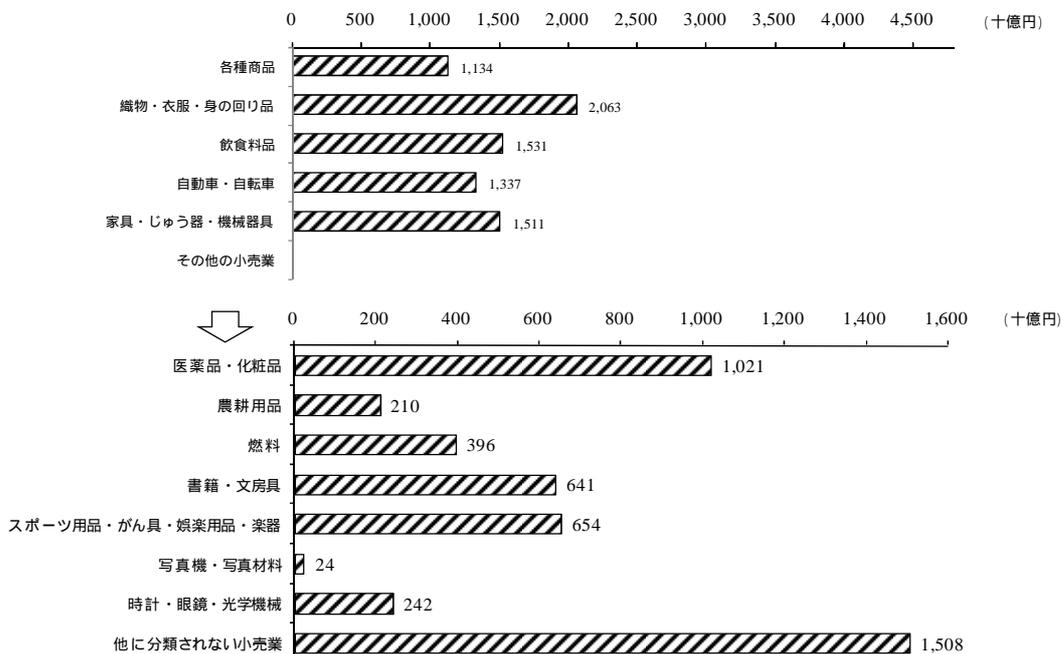
(1) 業種別の商品手持額

業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業(2兆1千億円、構成比16.8%)、飲食料品小売業(1兆5千億円、同12.5%)、家具・じゅう器・機械器具(1兆5千億円、同12.3%)、他に分類されない小売業(1兆5千億円、同12.3%)の順で、これら上位4業種で小売業全体の5割強を占めている。以下、自動車・自転車小売業(1兆3千億円、同10.9%)、各種商品小売業(1兆1千億円、同9.2%)、医薬品・化粧品小売業(1兆円、同8.3%)の順となっている(第-14表、第-16図、第-17図)。

第-16図 小売業の業種別商品手持額の構成比



第-17図 小売業の業種別商品手持額

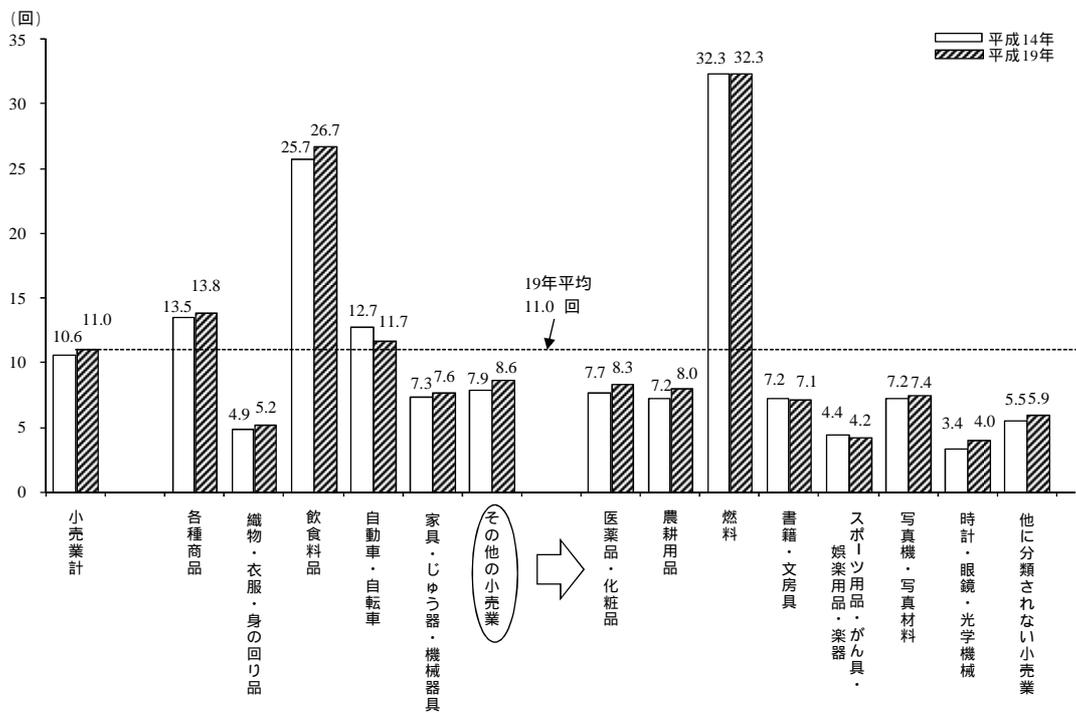


(2) 業種別の商品回転率

業種別に商品回転率をみると、ガソリンスタンドが含まれる燃料小売業(商品回転率 32.3 回)が群を抜いて高く、以下、生鮮食料品を扱う飲食料品小売業(同 26.7 回)、百貨店、総合スーパーが含まれる各種商品小売業(同 13.8 回)、自動車・自転車小売業(同 11.7 回)の順となっている。一方、時計・眼鏡・光学機械小売業(同 4.0 回)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同 4.2 回)などでは商品回転率が低い(第 - 14 表、第 - 18 図)。

平成 14 年と比べると、配送など在庫管理の効率化が進む飲食料品小売業(前回差 1.0 回増)をはじめ、商品手持額が減少した農耕用品小売業(同 0.8 回増)、時計・眼鏡・光学機械小売業(同 0.6 回増)、写真・写真材料小売業(同 0.2 回増)、販売が好調な医薬品・化粧品小売業(同 0.6 回増)など 9 業種で増加、販売額が減少し、商品手持額も減少した自動車・自転車小売業(同 ▲1.0 回減)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同 ▲0.2 回減)、書籍・文具小売業(同 ▲0.1 回減)は減少となっている(第 - 14 表)。

第 - 18 図 小売業の業種別商品回転率



第 - 14 表 小売業の商品手持額

業種	年間商品手持額(億円)					商品回転率		
	平成14年	平成19年	構成比(%)		前回は(%)	平成14年	平成19年	前回差
			平成14年	平成19年				
小売業計	127,951	122,689	100.0	100.0	▲ 4.1	10.6	11.0	0.4
各種商品小売業	12,859	11,340	10.1	9.2	▲ 11.8	13.5	13.8	0.3
織物・衣服・身の回り品小売業	22,558	20,626	17.6	16.8	▲ 8.6	4.9	5.2	0.3
飲食料品小売業	16,071	15,310	12.6	12.5	▲ 4.7	25.7	26.7	1.0
自動車・自転車小売業	12,734	13,369	10.0	10.9	▲ 5.0	12.7	11.7	▲ 1.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	16,354	15,108	12.8	12.3	▲ 7.6	7.3	7.6	0.3
その他の小売業	47,374	46,936	37.0	38.3	▲ 0.9	7.9	8.6	0.7
医薬品・化粧品小売業	8,819	10,209	6.9	8.3	▲ 15.8	7.7	8.3	0.6
農耕用品小売業	2,700	2,095	2.1	1.7	▲ 22.4	7.2	8.0	0.8
燃料小売業	3,448	3,955	2.7	3.2	▲ 14.7	32.3	32.3	0.0
書籍・文房具小売業	6,761	6,406	5.3	5.2	▲ 5.2	7.2	7.1	▲ 0.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,236	6,539	5.7	5.3	▲ 9.6	4.4	4.2	▲ 0.2
写真機・写真材料小売業	551	238	0.4	0.2	▲ 56.8	7.2	7.4	0.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	3,009	2,418	2.4	2.0	▲ 19.6	3.4	4.0	0.6
他に分類されない小売業	14,849	15,076	11.6	12.3	▲ 1.5	5.5	5.9	0.4

6. チェーン組織への加盟状況

～ フランチャイズ・チェーン組織への加盟割合は上昇 ～

平成19年調査における小売業の事業所数（113万7859事業所）のうち、チェーン組織（フランチャイズ・チェーンまたはボランティア・チェーン）に加盟しているのは、11万35事業所（構成比9.7%）であった（第-15表）。

注：平成16年調査（簡易調査）では「チェーン組織への加盟状況」を調査していないため、平成14年が前回調査となる。

第-15表 チェーン組織加盟の状況

経営組織別	事業所数				
	14年		19年		前回は 19年/14年
		構成比		構成比	
小売業計	1,300,057	100.0	1,137,859	100.0	▲12.5
加盟	116,708	9.0	110,035	9.7	▲5.7
フランチャイズ・チェーン	75,663	5.8	77,110	6.8	1.9
ボランティア・チェーン	41,045	3.2	32,925	2.9	▲19.8

(1) 業種別の事業所数

a) フランチャイズ・チェーン

フランチャイズ・チェーンへの加盟事業所数は、7万7110事業所であった。

業種別にみると、コンビニエンスストアなどが含まれる飲食料点小売業（5万5720事業所、フランチャイズ・チェーンに占める構成比72.3%）が7割強を占めており、以下、他に分類されない小売業（3793事業所、同4.9%）、織物・衣服・身の回り品小売業（3724事業所、同4.8%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（3050事業所、同4.0%）、自動車・自転車小売業（2758事業所、同3.6%）の順となっている（第-16表）。

前回調査を行った14年と比較すると、前回は1.9%の増加となった。

業種別に前回はみると、他に分類されない小売業（前回は34.3%増）、燃料小売業（同35.2%増）、農耕用品小売業（同28.0%増）、時計・眼鏡・光学機械小売業（同10.5%増）などが増加となった。一方、写真機・写真材料小売業が42.1%減と大きく減少したほか、各種商品小売業（同9.4%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同8.9%減）、医薬品・化粧品小売業（同8.4%減）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同5.2%減）の5業種が減少となった（第-16表）。

b) ボランティア・チェーン

ボランティア・チェーンへの加盟事業所数は3万2925事業所であった。

業種別にみると、飲食料点小売業（1万898事業所、ボランティア・チェーンに占める構成比33.1%）が3割を占めており、次いで医薬品・化粧品小売業（1万21事業所、同30.4%）、織物・衣服・身の回り品小売業（4307事業所、同13.1%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（1430事業所、同4.3%）の順となっている（第-16表）。

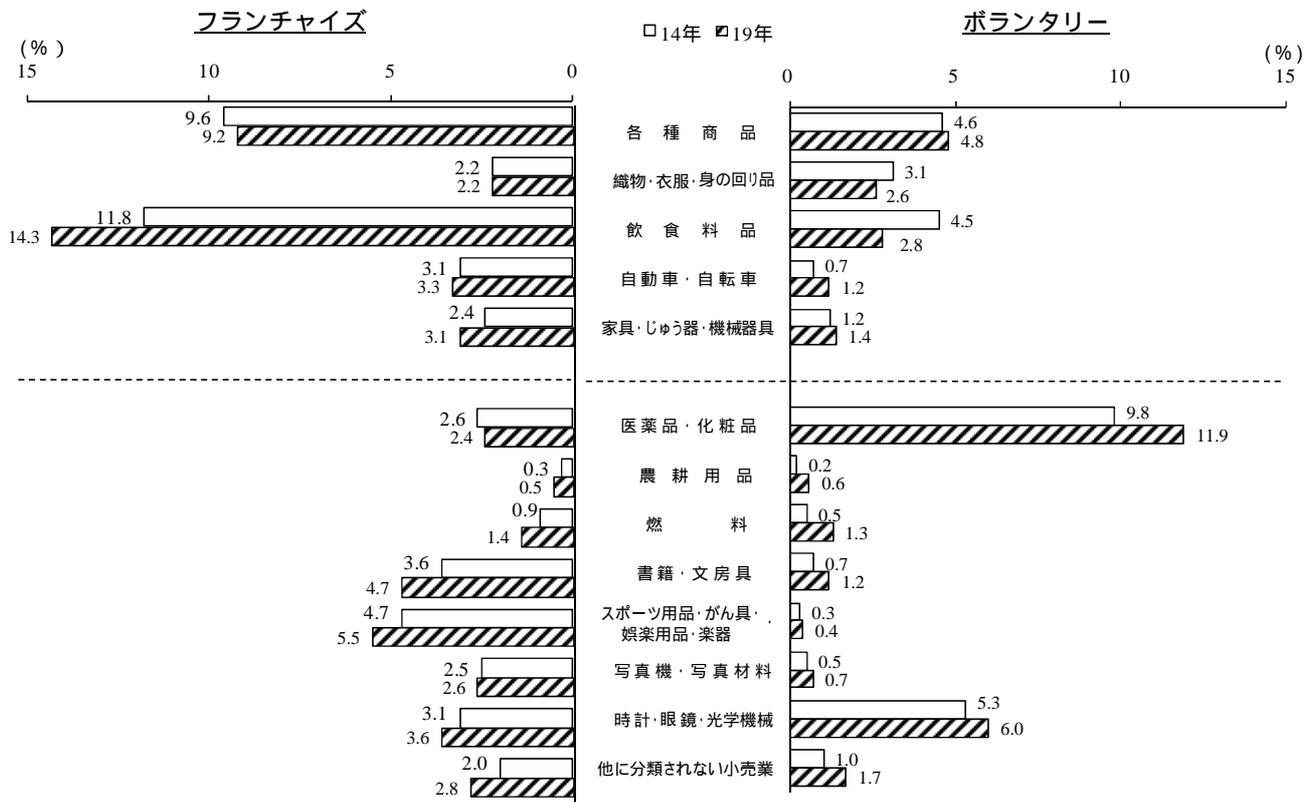
前回はみると、前回は19.8%減となった。

業種別に前回はみると、飲食料点小売業が48.1%と半数近くに減少したほか、織物・衣服・身の回り品小売業（同24.8%減）、写真機・写真材料小売業（同20.0%減）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同12.1%減）など6業種で減少となっている。一方、燃料小売業が145.1%増と大きく伸びたほか、農耕用具小売業（同110.3%増）、自動車・自転車小売業（同67.5%増）などが増加となった（第-16表）。

第 - 16表 業種別チェーン組織加盟状況

業種別	チェーン組織加盟状況							
	フランチャイズ・チェーン				ボランタリー・チェーン			
	平成14年	平成19年	構成比	前回は(%) 19年/14年	平成14年	平成19年	構成比	前回は(%) 19年/14年
小売業計	75,663	77,110	100.0	1.9	41,045	32,925	100.0	▲ 19.8
各種商品小売業	481	436	0.6	▲ 9.4	232	229	0.7	▲ 1.3
織物・衣服・身の回り品小売業	4,088	3,724	4.8	▲ 8.9	5,727	4,307	13.1	▲ 24.8
飲食物品小売業	55,027	55,720	72.3	1.3	20,997	10,898	33.1	▲ 48.1
自動車・自転車小売業	2,742	2,758	3.6	0.6	581	973	3.0	67.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,938	3,050	4.0	3.8	1,457	1,430	4.3	▲ 1.9
その他の小売業	10,387	11,422	14.8	10.0	12,051	15,088	45.8	25.2
医薬品・化粧品小売業	2,237	2,049	2.7	▲ 8.4	8,566	10,021	30.4	17.0
農耕用品小売業	50	64	0.1	28.0	39	82	0.2	110.3
燃料小売業	608	822	1.1	35.2	306	750	2.3	145.1
書籍・文房具小売業	2,157	2,268	2.9	5.1	411	594	1.8	44.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,683	1,596	2.1	▲ 5.2	124	109	0.3	▲ 12.1
写真機・写真材料小売業	159	92	0.1	▲ 42.1	30	24	0.1	▲ 20.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	668	738	1.0	10.5	1,124	1,216	3.7	8.2
他に分類されない小売業	2,825	3,793	4.9	34.3	1,451	2,292	7.0	58.0

第 - 19図 チェーン組織別加盟割合



(2) 就業者規模別の事業所数

就業者規模別にみると、チェーン組織への加盟事業所数は、5人～9人規模(4万1114事業所、構成比37.4%)が4割近くを占め、次いで、10人～19人規模(2万4477事業所、同22.2%)、3～4人規模(2万1396事業所、同19.4%)、2人以下規模(1万5787事業所、同14.3%)の順となっており、就業者20人未満の規模の小さい事業所がチェーン組織加盟事業所数の9割強を占めている。

加盟組織の内訳をみると、フランチャイズ・チェーンは、5人～9人規模(3万2706事業所、フランチャイズ・チェーンに占める構成比42.4%)が4割強を占めるなど、5～49人の中規模事業所で7割強を占め、一方、ボランティア・チェーンでは、3～4人規模(8431事業所、ボランティア・チェーンに占める構成比25.6%)が最も多く、次いで5人～9人規模(8408事業所、同25.5%)、2人以下規模(7961事業所、同24.2%)と就業者9人以下の規模の事業所が7割以上を占めている(第-17表)。

第 - 17表 小売業の就業者規模別・チェーン組織加盟事業所数構成比

就業者規模別	事業所数					構成比(%)				
	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン
小売業計	1,137,859	1,027,824	110,035	77,110	32,925	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2人以下	499,737	483,950	15,787	7,826	7,961	43.9	47.1	14.3	10.1	24.2
3人～4人	275,792	254,396	21,396	12,965	8,431	24.2	24.8	19.4	16.8	25.6
5人～9人	226,917	185,803	41,114	32,706	8,408	19.9	18.1	37.4	42.4	25.5
10人～19人	92,014	67,537	24,477	20,190	4,287	8.1	6.6	22.2	26.2	13.0
20人～29人	20,467	16,627	3,840	2,502	1,338	1.8	1.6	3.5	3.2	4.1
30人～49人	12,984	10,781	2,203	703	1,500	1.1	1.0	2.0	0.9	4.6
50人～99人	7,255	6,166	1,089	186	903	0.6	0.6	1.0	0.2	2.7
100人以上	2,693	2,564	129	32	97	0.2	0.2	0.1	0.0	0.3
4人以下(小規模事業所)	775,529	738,346	37,183	20,791	16,392	68.2	71.8	33.8	27.0	49.8
5～49人(中規模事業所)	352,382	280,748	71,634	56,101	15,533	31.0	27.3	65.1	72.8	47.2
50人以上(大規模事業所)	9,948	8,730	1,218	218	1,000	0.9	0.8	1.1	0.3	3.0

(注) レギュラー・チェーン(直営店)、自動車メーカーの特約店、家電メーカーの販売店、化粧品の契約代理店などは「非加盟」に含む。

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にチェーン組織への加盟事業所数をみると、フランチャイズ・チェーンでは6割、ボランティア・チェーンでは7割を法人事業所が占めている(第-18表)。

第 - 18表 小売業の経営組織別・チェーン組織加盟事業所数構成比

経営組織別	事業所数					構成比(%)				
	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン
小売業計	1,137,859	1,027,824	110,035	77,110	32,925	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法人	565,969	494,971	70,998	47,308	23,690	49.7	48.2	64.5	61.4	72.0
個人	571,890	532,853	39,037	29,802	9,235	50.3	51.8	35.5	38.6	28.0

法人・個人別に業種をみると、法人事業所でフランチャイズ・チェーンの割合が高いのは飲食料品小売業で、ボランティア・チェーンの割合が高いのは医薬品・化粧品、時計・眼鏡・光学機械となっている。個人事業所でフランチャイズ・チェーンの割合が高いのは各種商品小売業、飲食料品小売業、ボランティア・チェーンの割合が高いのは医薬品・化粧品小売業となっている(第-20図)。

第 - 2 0 図 経営組織別チェーン組織の加盟割合

